



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 2020年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	225,889	0.3	15,837	△2.4	16,466	△4.6	9,960	△5.8
2020年3月期第2四半期	225,204	4.6	16,222	16.9	17,256	18.8	10,574	20.0

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 12,497百万円（8.0%） 2020年3月期第2四半期 11,571百万円（13.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	98.39	—
2020年3月期第2四半期	104.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	452,364	278,932	56.0	2,501.99
2020年3月期	428,796	270,432	57.3	2,425.02

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 253,288百万円 2020年3月期 245,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	34.50	—	35.50	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	5.4	37,600	2.2	39,200	0.8	24,700	2.2	243.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	102,040,042株	2020年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	804,996株	2020年3月期	804,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	101,235,052株	2020年3月期2Q	101,235,368株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、Go Toキャンペーン等の政府経済対策等もあり、生産等に持ち直しの動きがみられます。9月16日には菅新内閣が発足し、新型コロナウイルス対策と社会経済活動の両立を目指す方針のもと内外情勢を注視しつつ、必要な対策が講じられるとされています。

警備業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や公共交通機関の利用者激減・店舗の休廃業による警備契約の中断・値下げ等が増加しましたが、他方で、業種別ガイドライン等に基づくお客様の感染症防止対策へのサポートや三密回避、非接触化などの新たな日常を構築するためのサービスへの期待が高まっております。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護事業）を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつつ適切にサービス提供を継続してまいりました。また、中期経営計画「Grand Design 2020」に掲げたとおり、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に引き続き取り組んでおります。加えて、新型コロナウイルス対策をサポートするための商品・サービスを積極的に提供しており、秋以降コロナとインフルエンザの同時流行が懸念される中、グループ会社である「株式会社エムビックらいふ」においてPCR検査等3種類の新型コロナウイルス検査を11月中旬から開始する予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、M&Aの効果もあり、売上高は225,889百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、営業利益は15,837百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は16,466百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,960百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備した「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しました。

個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」等を提供しております。2020年4月には、モバイルみまもりセキュリティ「まもるつく」をリニューアルし、従来からのセキュリティ機能に加え、日常の連絡手段である電話機能を充実させました。

常駐警備業務においては、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設に対する警備ニーズが出てきたものの、前期の大規模臨時警備の反動減や各種イベントの中止等により臨時警備が減少しました。なお、交通誘導業務の品質向上及び省人化に寄与する新たなサービスとして、「ALSOK交通誘導システム」の販売を開始しております。

警備輸送業務においては、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の休廃業等により、入（出）金機契約の中断・値下げ等が増加しましたが、緊急事態宣言解除以降中断された契約の再開が進みました。また、キャッシュレス進展の中においても、官民における現金管理業務の合理化ニーズは根強く、引き続き入（出）金機の販売拡大に努めております。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は173,035百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は17,153百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、前年の大型工事の反動減等の影響がありましたが、オゾン除菌・脱臭器やサーマルカメラ等、お客様の新型コロナウイルス感染症対策関連商品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は30,280百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2,862百万円（前年同期比7.2%増）となりました。なお、2020年2月28日付にて三菱商事株式会社との間で合意したファシリティマネジメント事業に係る資本業務提携により、国内外におけるファシリティマネジメント業務の一層の拡大にも取り組んでおります。

介護事業につきましては、M&Aの効果等により、売上高は19,967百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は207百万円（前年同期比48.9%増）となりました。2020年10月1日付にてグループ介護事業会社をALSOK介護株式会社として統合したことで、今後、経営基盤の強化を図りつつ、他社にはないトータルケアを介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとで提供してまいります。

当社グループは、コロナ禍にあっても、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で23,567百万円増加し、452,364百万円となりました。M&Aの結果、のれんが11,566百万円、リース資産等の有形固定資産が10,167百万円増加したことが主たる要因であります。

負債の部は、前期末比15,067百万円増加し、173,431百万円となりました。短期借入金が13,705百万円、リース債務等のその他の固定負債が11,964百万円増加したことが、総負債の主たる増加要因であります。これに対し、総負債の主たる減少要因は、支払手形及び買掛金6,813百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は26,648百万円(前年同期比83.9%増)であります。税金等調整前四半期純利益により16,579百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により11,500百万円、売上債権の減少により9,630百万円、減価償却による資金の内部留保により7,937百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により9,494百万円、法人税等の支払により7,434百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は21,619百万円(前年同期比179.0%増)であります。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により13,689百万円、有形固定資産の取得により5,675百万円、長期性預金の預入により2,027百万円の資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は4,458百万円(前年同期比41.2%減)であります。短期借入金の増加(純額)により2,061百万円増加した一方で、配当金の支払により3,594百万円、リース債務の返済により2,718百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,382	56,307
警備輸送業務用現金	87,503	87,558
受取手形及び売掛金	56,043	47,872
有価証券	618	517
原材料及び貯蔵品	7,032	8,058
未成工事支出金	383	526
立替金	6,235	5,810
その他	15,519	17,435
貸倒引当金	△231	△235
流動資産合計	229,486	223,851
固定資産		
有形固定資産	90,439	100,607
無形固定資産		
のれん	19,346	30,912
その他	13,252	13,981
無形固定資産合計	32,598	44,894
投資その他の資産		
投資有価証券	39,855	42,666
その他	36,847	40,774
貸倒引当金	△432	△430
投資その他の資産合計	76,270	83,010
固定資産合計	199,309	228,512
資産合計	428,796	452,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,326	18,512
短期借入金	18,856	32,562
未払法人税等	6,935	5,082
引当金	2,402	2,710
その他	44,915	41,277
流動負債合計	98,435	100,144
固定負債		
長期借入金	4,713	5,541
退職給付に係る負債	27,545	28,096
役員退職慰労引当金	1,622	1,624
資産除去債務	465	478
その他	25,581	37,546
固定負債合計	59,928	73,287
負債合計	158,363	173,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,031
利益剰余金	203,375	209,741
自己株式	△1,070	△1,071
株主資本合計	255,222	261,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,609	5,435
土地再評価差額金	△4,281	△4,281
為替換算調整勘定	△167	△203
退職給付に係る調整累計額	△9,886	△9,037
その他の包括利益累計額合計	△9,725	△8,087
非支配株主持分	24,935	25,643
純資産合計	270,432	278,932
負債純資産合計	428,796	452,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	225,204	225,889
売上原価	170,147	169,826
売上総利益	55,056	56,062
販売費及び一般管理費	38,833	40,225
営業利益	16,222	15,837
営業外収益		
受取利息	91	85
受取配当金	463	483
投資有価証券売却益	29	2
持分法による投資利益	411	370
保険配当金	275	205
違約金収入	172	336
その他	749	760
営業外収益合計	2,193	2,243
営業外費用		
支払利息	719	996
資金調達費用	158	124
投資有価証券売却損	34	—
その他	246	493
営業外費用合計	1,159	1,614
経常利益	17,256	16,466
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
固定資産売却益	—	99
段階取得に係る差益	26	—
受取補償金	—	50
特別利益合計	26	172
特別損失		
投資有価証券評価損	30	15
減損損失	2	43
固定資産売却損	102	—
特別損失合計	135	59
税金等調整前四半期純利益	17,147	16,579
法人税等	5,836	5,839
四半期純利益	11,310	10,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	735	779
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,574	9,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	11,310	10,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	866
為替換算調整勘定	△36	△42
退職給付に係る調整額	545	848
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	84
その他の包括利益合計	260	1,757
四半期包括利益	11,571	12,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,830	11,599
非支配株主に係る四半期包括利益	740	898

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,147	16,579
減価償却費	7,405	7,937
減損損失	2	43
のれん償却額	887	1,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	198	241
賞与引当金の増減額(△は減少)	329	222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△25
受取利息及び受取配当金	△554	△568
支払利息	719	996
持分法による投資損益(△は益)	△411	△370
固定資産売却損益(△は益)	106	1
固定資産除却損	132	146
投資有価証券売却損益(△は益)	4	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	30	15
デリバティブ評価損益(△は益)	43	△12
売上債権の増減額(△は増加)	4,020	9,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△620	△1,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,778	△9,494
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△926	△599
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△506	11,500
その他	△1,997	△2,050
小計	20,208	34,212
利息及び配当金の受取額	828	845
利息の支払額	△729	△989
法人税等の支払額	△5,885	△7,434
法人税等の還付額	66	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,489	26,648

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	824	370
長期性預金の預入による支出	—	△2,027
長期性預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△5,890	△5,675
有形固定資産の売却による収入	216	262
無形固定資産の取得による支出	△3,540	△1,074
投資有価証券の取得による支出	△523	△1,959
投資有価証券の売却による収入	450	292
事業譲受による支出	△28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	9
長期貸付けによる支出	△77	△28
長期貸付金の回収による収入	32	46
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,096
その他	575	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,748	△21,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△324	2,061
長期借入れによる収入	225	1,751
長期借入金の返済による支出	△1,582	△1,699
社債の償還による支出	△7	△9
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△1,924	△2,718
配当金の支払額	△3,544	△3,594
非支配株主への配当金の支払額	△423	△471
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△628
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,580	△4,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861	558
現金及び現金同等物の期首残高	43,435	48,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,573	49,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性の判断等においては、前連結会計年度末時点で入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映した事業計画を使用しております。当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症に関する影響により、第1四半期連結会計期間をピークとする形で当社グループが提供するサービスの需要減少が見込まれるとの仮定を置いたうえで作成しております。当第2四半期連結累計期間の業績と当該事業計画との差異は、当該事業計画の内容を修正しなければならないほど重要な乖離となっていないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の動向によりこうした仮定の前提条件が大きく変化した場合、今後の連結財務諸表における会計上の見積りに関する判断に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	176,418	32,916	13,623	222,958	2,245	225,204	—	225,204
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84	19	3	107	86	193	△193	—
計	176,503	32,935	13,626	223,065	2,331	225,397	△193	225,204
セグメント利益	17,741	2,670	139	20,551	471	21,022	△4,800	16,222

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,800百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、土地2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、京阪神セキュリティサービス株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、138百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	173,035	30,280	19,967	223,284	2,605	225,889	—	225,889
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	107	30	5	143	110	253	△253	—
計	173,143	30,310	19,973	223,427	2,715	226,143	△253	225,889
セグメント利益	17,153	2,862	207	20,222	424	20,646	△4,809	15,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業、総合管理・防災事業及びその他への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は43百万円であり、土地43百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社らいふ及び株式会社エムビックらいふの持株会社である株式会社らいふホールディングスを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は12,770百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。